参考資料

人権問題に関する動向　２０１８

２０１９年４月　一般財団法人大阪府人権協会

○国際的な動向　EU「一般データ保護規則（GDPR）」発効(5 月)、アメリカ国連人権理事会脱退(6 月)、ニュージーランドアーダーン首相産休(6 月)、インド「同性愛犯罪」を違憲判断(9 月)、南北首脳会談（2019 年 2 月）
○日本の動向　東京都がヘイトスピーチ規制と LGBT 差別禁止を入れた人権尊重条例(2019 年 4 月)、国立市が差別禁止の人権尊重・多様性条例(2019 年 4 月)、入管法改正で外国人労働者受け入れ拡大(2019 年 4 月)

［人権問題］	［最近の状況］	［取り組み］	［取り組みの課題］
女性	東京医科大学女子受験者一律減点の女性差別(8 月) ジェンダー・ギャップ指数日本 110 位（10 月） セクハラ相談 6.8 千件、マタハラ相談 4.4 千件(2017 年度) DV 相談 10.6 万件、ストーカー相談 2.3 万件（2017 年度）	「政治分野における男女共同参画推進法」(5 月) マタハラ（妊娠・出産や育児）措置が義務化（2017 年 1 月） 「ストーカー規制法」改正で SNS も対象、罰則強化（2017 年 1 月） 性犯罪被害相談電話共通番号、AV 強要・JK ビジネスの取組警察庁	様々な分野で女性比率を上げる行動計画の策定 職場でのセクハラやマタハラ防止措置の実施 相手を尊重した関係づくりの普及、安全の確保 性被害の防止と相談支援の体制づくり
子ども	いじめ自殺熊本(5 月)、八王子(8 月)、認知件数 41.4 万件(2017 年) 児童虐待で子ども致死東京目黒区(3 月)、千葉県(2019 年 2 月) 児童虐待相談件数 13.3 万件、不登校児童生徒 14.4 万人（2017 年） 子どもの相対的貧困率 13.9%、ひとり親家庭貧困率 50.8%(2015 年)	「いじめ防止対策推進法」(2013 年 9 月)第三者委員会の取り組み 「児童虐待防止法」改正で児童相談所の権限を強化（2016 年 5 月） 不登校支援・夜間中学校整備の教育機会確保法成立(2016 年 12 月) 「子ども・子育て支援法」(2012 年)「子どもの貧困対策法」(2014 年)	いじめの早期発見と防止、重大事態への対応強化 家庭等での虐待の早期発見と防止の体制づくり 不登校児童生徒への支援強化、夜間中学校の増設 「貧困の連鎖」を防止、子どもの居場所づくり
高齢者	認知症高齢者 517 万人 15.7%、行方不明届出 1.6 万件（2017 年） 高齢者に対する施設や家庭における虐待 1.7 万件（2016 年度）	高齢社会対策大綱閣議決定（2017 年 2 月） 認知症施策総合推進戦略（新オレンジプラン）（2017 年改訂）	認知症高齢者への社会の支援、サポーター養成 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
障がい者	聴覚障害者宿泊拒否熱海市青少年宿泊施設(7 月) 行政で障害者雇用率水増し(8 月)、障害者募集で差別規定見直し 障害者虐待 3,544 人で前年より 346 人増加（2017 年） 強制不妊手術憲法違反提訴宮城・東京・北海道・熊本・兵庫(2018 年)	車いす利用者の搭乗設備の設置を航空会社に義務付け(10 月) 障害者雇用率 2%（2013 年 4 月）精神障害を対象（4 月） 「障害者差別解消法」「改正障害者雇用促進法」（2016 年 4 月） 茨木市障害のある人もない人も共に生きるまちづくり条例（4 月）	障害者差別の禁止と合理的配慮の提供 障害者雇用率の達成、就労継続への支援 施設や家庭、職場での虐待の防止、支援体制づくり
部落問題（同和問題）	「部落探訪」で各地の部落の画像や動画をウェブで公開(2018 年) 「壬申戸籍」がヤフーオークションで一時落札(2019 年 2 月) 「部落地名総鑑」復刻版ネットフリーマーケット出品（2019 年 3 月） グーグルマップの大阪市内駅に「部落」の書き込み(2017 年 6 月)	法務省が同和地区情報掲載で削除要請を明確化（2018 年 12 月） 「部落差別解消条例」兵庫県たつの市、加東市、奈良県、福岡県、「人権条例改正」福岡県小郡市、飯塚市、大分県豊後大野市、玖珠町、豊後高田市、九重町、熊本県菊池市、「差別禁止条例」東京都国立市	インターネットでの差別拡大行為への法的規制 差別につながる同和地区の調査の禁止 部落差別解消に向けた条例、基本方針等の制定 相談体制の充実、教育・啓発の充実、実態調査
外国人	京都朝鮮学校へのヘイトスピーチ名誉棄損起訴（4 月） ヘイトスピーチ集会に公共施設使用許可川崎市(6 月,2019 年 2 月) フジテレビ「韓国人の交渉術」人種差別で誤解と謝罪(2019 年 1 月) デモ等 1,152 件ヘイトスピーチ実態調査（2016 年 3 月） 技能実習適正化法(2017 年 11 月)により人権侵害で事業所を摘発	大阪市ヘイトスピーチまとめ記事認定(10 月)サイト名公表(11 月) 在日コリアンライターへの「保守速報」損害賠償確定(12 月)、台湾女性へのヘイト差別認定判決(12 月)、中学生にヘイト侮辱罪(2019 年 1 月)、在日コリアンへのヘイト名誉毀損罰金 10 万円沖縄(1 月) 技能実習適正化調査「ワコール」(10 月)防止通知「しまむら」(12 月)	ヘイトスピーチの禁止の実効性確保と法整備 ヘイトスピーチに加担しない啓発や取り組み ダイバーシティ（多様性）を推進する取り組み 外国人労働者に対する労働法の順守、人権侵害の防止
ハンセン病回復者	ハンセン病「特別法廷」で最高裁が謝罪、違憲は否認（2016 年 4 月） ハンセン病家族が集団提訴（2016 年 2 月）	「ハンセン病問題解決基本法」（2008 年 6 月） 地域復帰への支援（ハンセン病回復者支援センター）	ハンセン病への偏見の払拭と地域復帰への支援
HIV 陽性者	感染者を解雇する事例がある、薬害エイズ和解 20 年（2016 年） HIV 感染者新規報告 976 件・エイズ患者新規報告 413 件（2017 年）	「感染症予防・医療法」（1998 年） 感染に関する相談窓口	相談に対応、病気を理由に解雇等不利益の禁止 感染予防の普及と啓発
刑を終えて出所した人	刑余者への偏見や差別が根強い、生活困窮で犯罪を繰り返す	地域生活への支援「地域生活定着支援センター」	偏見の払拭、地域生活支援のために雇用への努力
犯罪被害者とその家族	犯罪被害者や家族の精神的、経済的困難などの二次被害	犯罪被害者支援あすの会解散（2018 年 6 月）	被害者や家族への理解、冤罪を起こさない仕組み
LGBT（セクシュアル・マイノリティ）	杉田水脈国会議員「生産性ない」等の論文を新潮 45 に掲載(5 月) LGBT は 5.9%、性的マイノリティは 8%（LGBT 総研）（2016 年）	同性パートナーシップ制度大阪市(7 月)、中野区(8 月)、群馬県大泉町、千葉市(2019 年 1 月)、性別適合手術医療保険対象（4 月） 同性婚を認めないのは違憲と 4 地裁 13 組が一斉提訴(2019 年 2 月) 大阪府・福岡県が高校入学願書の性別欄を廃止（2019 年 4 月）	性の多様性に基づく法律や制度、慣習の整備 行政における LGBT に対する制度・施策の実施 職場での性の多様性を推進する取り組み
ホームレス(野宿生活者)	ホームレス　5.0 千人で減少（2018 年 1 月）	「ホームレス自立支援法」延長「自立支援基本方針」（2013 年）	生活困窮者支援制度との連携
労働における人権問題	公正採用違反事案大阪府高卒 88 件（2017 年度） 労働相談パワハラ等いじめ・嫌がらせ 7.2 万人 23.6%(2017 年度) 非正規手当格差是正判決最高裁、賞与・退職金格差違法判決高裁	「職業安定法 5 条の 4」で差別になる情報収集禁止（1999 年） ILO ハラスメント条約を検討、労政審パワハラ防止法制化を検討 働き方改革で時間外労働規制･年休取得･非正規格差是正(8 月)	公正な採用選考の推進、公正採用推進員の設置 パワハラの予防・解決のための取り組みを実行 「労働基準法」等の順守、長時間労働の是正
個人情報の保護	Facebook8700 万人、2900 万人流出、Google＋5250 万人流出(10 月) カードで令状なしの個人情報警察提供が問題化（2019 年 1 月）	EU「一般データ保護規則（GDPR）」での個人情報保護の対応(5 月) GAFA(Google、Apple、Facebook、Amazon)規制の基本原則(12 月)	事業所や委託先での安全管理体制の構築 匿名加工情報や要配慮個人情報の厳正な取扱い
インターネットと人権	差別情報の流布、交流サイト被害児童最多 1,736 人(2016 年) 大阪府北部地震や西日本豪雨災害でインターネット上にデマ	YouTube 差別動画 200 以上削除(6 月)、Twitter「集団」差別を追加(2019 年 1 月）、法務省が「集団」への差別対応を通知(2019 年 3 月)	ネット上の差別掲載への法的・制度的規制 メディアリテラシーの推進
アイヌの人々	アイヌ差別や偏見がある 72%アイヌ民族意識調査（2016 年）	アイヌを「先住民族」と明記したアイヌ支援新法案を検討	アイヌ民族の文化・資源と自決権を認める
婚外子	婚外子に対する差別的な制度や意識がある	「民法」改正で婚外子の相続分が同等になる（2013 年）	婚外子への偏見の払拭と制度の改善
拉致問題	拉致被害者の認定 17 人	拉致問題についての啓発	拉致問題についての啓発への協力
人身取引	人身取引の検挙数 36 人(2018 年)	人身取引対策行動計画（2009 年）	間接的関わりがないか関連先も含め点検
東日本大震災と人権	原発事故避難者へのいじめ差別 神奈川県、新潟県、山形県、兵庫県	風評被害やいじめの人権侵害予防のための教育・啓発の実施	風評等に基づく偏見の除去と震災復興への支援
自死（自殺）問題	自殺者 2.1 万人に減少、10 歳代死因自殺が初めて 1 位（2017 年）	「自殺対策基本法」（2006 年）、自殺総合対策大綱（2017 年）	こころの健康対策、ゲートキーパーの普及
さまざまな問題	ギャンブル依存症推計 320 万人（2017 年）	ギャンブル等依存症対策基本法(10 月)	依存症に対応した相談・支援体制の整備